

米中対立の激化と日本

日本は米国との強い同盟関係は維持しつつ、地域の枠組みの中での協力関係を通して、中国を国際ルールにしっかりと関与させていくべきだ。

株式会社日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長

元 外務審議官 田中 均

深い経済相互依存関係の中で

米中の対立は今後長く国際関係を支配する最も重要な要因であるし、短期的にも対立は激化しよう。急速に台頭する国が既存の大国と衝突するのは歴史上珍しいことではないが、米中の対立に内在するいくつかの特性も見逃してはならない。

第1に、自由民主主義と共産主義という異なる価値と統治制度をもつ国の対立である点は冷戦時と変わらない。しかし米国の場合、長く続いたイラク戦争やトランプ大統領の下での多国間主義からの離脱に伴い、その権威と国際的指導力は低下している。一方、中国は国家資本主義の下で急速な成長を実現し、「一帯一路」構想などを通じ国際的影響力を飛躍的に拡大した。今や、多くの発展途上国・新興国にとって、中国モデルが魅力的なものと映り、米国の道義的優位も薄れた。もはや国際社会で米国の下で対中連携をつくるといったことにはなり難くなった。

第2には米ソ冷戦とは異なり、米中対立はグローバル化が生んだ深い経済相互依存関係の中で起こっていることである。すなわち、双方の対立は激化しても経済関係を壊すことには大きな躊躇がある。

第3に軍事的には核戦力を含め米国が圧倒的に優位であり、冷戦時代にあったような双方の

大量の戦略核兵器による相互抑止の世界にはないが、それでも核抑止力は有効に働いており、米中間で大規模な軍事衝突が起きることは想定されていないことである。

米国が恐れる「中国の夢」

では、米中の対立は今後どのような様相を呈することになるのか。今日、米国は経済・軍事的にも国の豊かさの面でも中国を圧倒している。その米国が恐れるのは、習近平中国国家主席が語る「中国の夢」、すなわち、中華人民共和国成立100周年に当たる2049年に中国が米国を凌駕する社会主義大国として覇権をとることである。おそらく米国は3つの面で中国に圧力をかけ、押し返そうとするのだろうし、摩擦が激化する。

第1は、ハイテク分野である。5Gにおけるファーウェイに象徴されるように、米国は中国企業のハイテク分野での活動を排除しようとするだろう。ハイテクは軍事に通じる。一時はファーウェイの採用を決めていた欧州諸国も英国は2027年まで、フランスは28年までに停止することを決めたとされる。米中間では引き続き一般的な貿易投資関係は維持されていくだろうが、ハイテク分野については中国を市場から排除しようという動きが強まるだろう。

第2にはサイバーや人的交流を通じた中国の知的財産権侵害の動きを封じることだ。米国は

ヒューストンの中国総領事館閉鎖を命じ、中国は対抗措置として成都の米国総領事館閉鎖を命じたが、米国については産業スパイを封じることが目的と説明されている。中国人留学生受け入れについても制限が強まる。

第3にはいわゆる「戦略的課題」だ。中国は香港、台湾、新疆ウイグル、南シナ海などを「核心的利益」だとして強権的行動に出ているが、人権などの普遍的価値が侵害され、領土紛争が拡大することに国際社会は関心をもたざるを得ない。今日、香港問題の帰趨が中国と国際社会の将来の関係を鍵を握る。中国は香港に国家安全維持法を導入したが、もし中国が本土並みに香港の自由を制限し、監視社会としていくなれば、「一国二制度」は破綻したということだろう。香港が国際金融センターや自由な中継貿易地として成り立たないだけでなく、このような一方的な中国の行動は国際社会への大きな警鐘となり、対立が一層拡大することは自明だ。台湾は独立への動きを強めるかもしれない、場合によっては限定的な軍事衝突も含め地域情勢は流動的で不安定となる。

対立緩和に果たし得る日本の役割

日本は少子高齢化で国内需要は収縮していくだろうし、中国を含む東アジアが安定して堅調な成長を続けていくことが繁栄のために必須である。その観点からは米中対立の激化は日本の利益には資さない。他方、中国がこの地域で覇権を求める動きを強めることは阻止しなければならないし、日米安保体制が十分な抑止力とならなければならない。

日本にとって最も好ましいシナリオは、米中対立が火を噴く前に中国が対応を変えることである。中国自身米国と正面から対立することは望んでいないだろうが、国内の反米ナショナ



(たなか・ひとし)

外務省に入省後、英オックスフォード大学で修士課程(哲学・政治・経済)修了。経済局長、アジア大洋州局長等を経て、2002年から政務担当外務審議官を務め、05年8月退官。同年9月から(公財)日本国際交流センター シニア・フェロー。06年4月から18年3月まで東京大学公共政策大学院客員教授を兼務。

10年10月から現職。著書に『外交の力』、近著に『見えない戦争 インビジブルウォー』など。

リズムに火が付き「目には目を」的行動となっていく可能性はある。ポンペオ米国国务長官は過去の対中「関与と政策」は失敗であったと断ずるが、日本がこのような考え方に同調する必要はない。むしろ、米国との強い同盟関係は維持しつつ、東アジアサミットやASEAN プラス3といった地域の枠組みの中で中国と具体的協力関係を増進し、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定の早期成立を図るなど、国際ルールにしっかりと関与させていくべきだろう。

日本は一方では静かな対話を維持し、中国の行動を建設的なものに変えていく努力をする必要がある。中国は米中対立の長期化を想定し、日本との関係を保全する必要があるととらえていると思われ、日本が米中対立を緩和するためには大きな役割を果たし得る余地はある。

東アジア地域の枠組み

東アジアサミット

東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)

ASEANプラス3

ASEAN

インドネシア
マレーシア
フィリピン
シンガポール
タイ
ブルネイ
ベトナム
ラオス
ミャンマー
カンボジア

日本
中国
韓国

豪州
ニュージーランド
インド

米国
ロシア